

令和5事業年度

財 務 諸 表

(第 2 0 期)

自:令和 5年 4月 1日

至:令和 6年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	9
注記事項	10
減損に係る注記	15
重要な債務負担行為	16
債務保証	16
重要な後発事象	16
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年 3月31日)

[単位:千円]

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	17,421,145	
減損損失累計額	<u>△ 4,229,950</u>	13,191,195
建物	46,575,426	
減価償却累計額	△ 24,556,694	
減損損失累計額	<u>△ 20,429</u>	21,998,302
構築物	4,320,015	
減価償却累計額	△ 3,157,290	
減損損失累計額	<u>△ 2,765</u>	1,159,960
機械装置	68,714	
減価償却累計額	△ 67,919	
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	223
工具器具備品	29,341,125	
減価償却累計額	<u>△ 22,333,348</u>	7,007,777
図書		1,829,596
美術品・収蔵品		39,438
車両運搬具	50,457	
減価償却累計額	<u>△ 27,667</u>	22,789
建設仮勘定		<u>16,247</u>
有形固定資産合計		45,265,529
2 無形固定資産		
特許権		11,700
特許権仮勘定		16,935
電話加入権		198
ソフトウェア		42,217
水道施設利用権		<u>5,872</u>
無形固定資産合計		76,923
3 投資その他の資産		
投資有価証券		14,378
減価償却引当特定資産 (注)		160,000
長期貸付金		5,244
その他		<u>70,059</u>
投資その他の資産合計		249,681
固定資産合計		<u>45,592,134</u>
II 流動資産		
現金及び預金		8,392,937
未収学生納付金収入		52,734
未収附属病院収入	4,733,499	
徴収不能引当金	<u>△ 97,132</u>	4,636,366
その他未収入金		492,700
たな卸資産		19,834
医薬品及び診療材料		454,871
前払費用		<u>47,310</u>
流動資産合計		<u>14,096,754</u>
資産合計		<u>59,688,889</u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		2,717,934	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		34,492	
長期借入金		11,569,904	
引当金			
退職給付引当金	831,644	831,644	
資産除去債務		38,310	
長期未払金		270,273	
長期リース債務		389,881	
固定負債合計			15,852,441
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		427,081	
預り補助金等 (注)		13,500	
寄附金債務 (注)		2,121,124	
前受受託研究費 (注)		445,738	
前受共同研究費 (注)		54,482	
前受受託事業費等 (注)		2,895	
前受金		335,394	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		193,949	
預り金		93,055	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		46,360	
一年以内返済予定長期借入金		1,239,624	
未払金		3,857,705	
未払費用		287,676	
未払消費税等		7,952	
引当金			
賞与引当金	199,626	199,626	
リース債務		231,040	
その他流動負債		27	
流動負債合計			9,557,235
負債合計			25,409,677
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,411,498	
資本金合計			20,411,498
II 資本剰余金			
資本剰余金		23,389,065	
減価償却相当累計額(一) (注)		△ 15,265,930	
減損損失相当累計額(一) (注)		△ 4,234,857	
利息費用相当累計額(一) (注)		△ 2,198	
除売却差額相当累計額(一) (注)		△ 2,048,390	
資本剰余金合計			1,837,689
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		5,777,063	
教育研究診療及び組織運営等積立金 (注)		575,589	
積立金		5,359,086	
当期末処分利益		320,244	
(うち当期総利益)	(320,244)	
利益剰余金合計			12,031,983
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 1,960	
評価・換算差額等合計			△ 1,960
純資産合計			34,279,211
負債純資産合計			59,688,889

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

〔単位:千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	1,514,025		
研究経費	1,493,314		
診療経費	17,894,912		
教育研究支援経費	383,261		
受託研究費 (注)	355,172		
共同研究費 (注)	125,336		
受託事業費等 (注)	259,925		
役員人件費	127,145		
教員人件費	7,149,178		
職員人件費	8,432,452	37,734,723	
一般管理費		1,162,729	
財務費用			
支払利息	41,270		
為替差損	1	41,272	
雑損		1,109	
経常費用合計		<u>38,939,834</u>	
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		8,944,787	
授業料収益		2,693,265	
入学金収益 (注)		371,123	
検定料収益		87,215	
附属病院収益		23,680,438	
受託研究収益 (注)		464,162	
共同研究収益 (注)		176,235	
受託事業等収益 (注)		266,263	
寄附金収益 (注)		610,106	
施設費収益 (注)		111,891	
補助金等収益 (注)		1,169,363	
雑益			
財産貸付料収入	39,158		
寄宿料収入	40,341		
入場料収入	339		
著作権料・特許料収入	1,227		
大学入学共通テスト実施料収入	8,594		
文献複写料収入	187		
手数料収入	2,512		
物品等売払収入	3,288		
損害賠償保険料収入	9,943		
研究関連収入	126,867		
その他の雑益	145,208	377,670	
経常収益合計		<u>38,952,523</u>	
経常利益			12,689
臨時損失			
固定資産除却損		14,997	14,997
臨時利益			
補助金等収益 (注)		105	105
当期純損失			<u>△ 2,202</u>
目的積立金取崩額 (注)			<u>322,446</u>
当期総利益			<u><u>320,244</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		320,244	
減価償却相当額	△ 894,141		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 137		
除売却差額相当額	△ 45,443		
賞与引当増加相当額	△ 20,843		
退職給付引当増加相当額	△ 249,624		
小計		△ 1,210,190	
施設費収益相当額		675,675	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 214,270</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	385,120
当期支出額	403,814

純資産変動計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

[単位:千円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究診療 及び組織運営 等積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差 額等合計
当期末残高	20,411,498	20,827,811	△ 14,486,615	△ 4,234,857	△ 2,060	△ 1,888,120	216,158	7,877,319	-	-	6,042,443	-	13,919,763	△ 1,242	△ 1,242	34,546,178
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得		675,675					675,675									675,675
固定資産の除売却			114,826			△ 160,270	△ 45,443									△ 45,443
減価償却			△ 894,141				△ 894,141									△ 894,141
時の経過による資産除去債務の増加					△ 137		△ 137									△ 137
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
積立金への振替								683,357	5,359,086	△ 6,042,443						-
国庫納付金の納付																
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)										△ 2,202	△ 2,202	△ 2,202				△ 2,202
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,848,895					1,848,895	△ 2,100,255		251,360	251,360	△ 1,848,895				-
目的積立金取崩額		36,682					36,682		△ 107,768	71,086	71,086	△ 36,682				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														△ 717	△ 717	△ 717
当期変動額合計	-	2,561,253	△ 779,315	-	△ 137	△ 160,270	1,621,530	△ 2,100,255	575,589	5,359,086	△ 5,722,199	320,244	△ 1,887,780	△ 717	△ 717	△ 266,966
当期末残高	20,411,498	23,389,065	△ 15,265,930	△ 4,234,857	△ 2,198	△ 2,048,390	1,837,689	5,777,063	575,589	5,359,086	320,244	320,244	12,031,983	△ 1,960	△ 1,960	34,279,211

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

[単位:千円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,271,825
人件費支出	△ 16,156,665
その他の業務支出	△ 983,203
運営費交付金収入	9,275,959
授業料収入	2,395,142
入学金収入	342,970
検定料収入	87,215
附属病院収入	23,436,540
受託研究収入	489,619
共同研究収入	195,833
受託事業等収入	178,715
補助金等収入	884,384
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,566
寄附金収入	425,477
その他の業務収入	399,984
預り金の増減額	1,139
小計	2,683,720
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,683,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,227,138
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 160,000
施設費による収入	781,228
小計	△ 2,605,909
利息及び配当金の受取額	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,605,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	789,030
長期借入金の返済による支出	△ 1,296,164
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 111,108
リース債務の返済による支出	△ 566,106
PFI債務の返済による支出	△ 19,204
小計	△ 1,203,553
利息の支払額	△ 41,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244,933
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 1,167,040
VI 資金期首残高	9,559,977
VII 資金期末残高	8,392,937

利益の処分に関する書類(案)

〔単位：円〕

I	当期未処分利益		320,244,241
	当期総利益	320,244,241	
II	利益処分数額		
	積立金	4,779,672	
	目的積立金(繰越承認額)、国立大学法人法第35条 の2において準用する独立行政法人通則法第44条第 3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究診療及び組織運営等積立金	315,464,569	320,244,241
		315,464,569	320,244,241

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～51年
構 築 物	2～60年
機械装置	2～14年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和5事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和5事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、会計基準第82第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
財源が運営費交付金以外で措置される教職員の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、会計基準第81第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。
また、医薬品・診療材料については、当分の間、最終仕入原価法によっております。
8. 収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益
主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識基準の導入による改訂
当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準等のうち、収益認識基準の導入による改訂内容を適用し、教育研究等のサービス等の受益者に対してサービス等を移転した時点で収益を認識しております。
この改訂による影響はありません。
2. 会計基準の改訂に伴う受託研究費等財源の固定資産の耐用年数の変更
受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当事業年度に購入した資産のうち、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上に基づく耐用年数を採用しております。
この結果、当事業年度において、経常利益、当期純利益及び当期総利益が33,310千円増加しております。

(注記事項)

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、7,816,336千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、692,066千円であります。
3. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金(12,809,528千円)の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(9,786,272千円)を供しております。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
 - (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は18,730千円であります。
 - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は294,280千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、22,220,833千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、17,989,700千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、4,231,133千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額は、609,910千円あります。

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円あります。
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円あります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、5,413,387千円あります。

6. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学会計規定に沿ってリスク管理をしております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
① 投資有価証券	14,378	14,378	-
②未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	4,733,499 △ 97,132 4,636,366	4,636,366	-
③大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(80,852)	(81,066)	(213)
④長期借入金(※3)	(12,809,528)	(12,531,265)	(△ 278,262)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定額を含めた金額を記載しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な監察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。こちらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

②未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

③大学改革支援・学位授与機構債務負担金、④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	951,369 千円
勤務費用	143,194 千円
利息費用	14,316 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 241,938 千円
退職給付の支払額	△ 35,297 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	<u>831,644 千円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>831,644 千円</u>
退職給付引当金	<u>831,644 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	143,194 千円
利息費用	14,316 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 241,938 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 千円
合計	<u>△ 84,427 千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.64%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、88,458千円であります。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、契約上の原状回復義務であります。

使用見込期間は5年から49年と見積り、割引率は0.012%~2.22%を使用して計算しております。

期首残高	38,173 千円
履行による減少	- 千円
見積りによる増加額	- 千円
時の経過による調整額	137 千円
期末残高	<u>38,310 千円</u>

(2) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

公有財産貸付契約に基づき研究用施設等として使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間を延長する見込みが高く使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

10. 未収附属病院収入関係

未収附属病院収入には、契約資産432,250千円が含まれております。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬です。

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,407,272千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,341,691千円であります。当期総利益に与える影響額(差引)は、65,580千円であります。

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額は、-円であります。

(1)(2)による、当期総利益への影響額は65,580千円であります。

2. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益23,680,438千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はありません。契約資産については、「貸借対照表関係に関する注記」の「未収附属病院収入関係」に記載しております。

III. 純資産変動計算書関係

1. 積立金の国庫納付等

該当事項はありません。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,392,937 千円
定期預金等	- 千円
資金期末残高	8,392,937 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	403,480 千円
医療用工具器具備品	22,374 千円
合計	425,854 千円

(2) 寄附物品の受入

工具器具備品	48,548 千円
医療用工具器具備品	2,115 千円
図書	1,402 千円
合計	52,066 千円

V. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

退職給付引当増加相当額のうち△ 60,324千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに係る注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	38,954,831 千円	
(2) (控除)自己収入等	△ 28,500,294 千円	
業務費用合計		10,454,537 千円
2 資本剰余金を減額したコスト等		1,210,190 千円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	742 千円	
政府出資の機会費用	136,747 千円	137,490 千円
4 (控除)国庫納付額		- 千円
5 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		11,802,218 千円
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。		

(減損に係る注記)

1. 減損を認識した固定資産

該当する固定資産はありません。

2. 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(※1)
菖蒲沼格納庫用地	土地	秋田県秋田市	2,240
戸賀臨海実習所用地	土地	秋田県男鹿市	2,720
金砂町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	18,900
乳頭ロッジ	土地	秋田県仙北市	19
	建物・構築物等	秋田県仙北市	3,742
新栄町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	114,000
ボイラー室	建物	秋田県秋田市	2,668
電話加入権	電話加入権	秋田県秋田市	198

(2) 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

菖蒲沼格納庫用地については、使用中により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(固定資産税評価額)が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

戸賀臨海実習所用地については、使用中により遊休状態にありますが、平成29年度に回収可能サービス価額(比準価額)まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

金砂町宿舍用地については、遊休状態にありますが、平成30年度に回収可能サービス価額(公示価格)まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

乳頭ロッジについては、使用中により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(不動産鑑定評価額)が、帳簿価額を下回っていないため、減損を認識しておりません。

新栄町宿舍用地については、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込が存在することから、減損を認識しておりません。

ボイラー室については、使用中により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(使用価値相当額)が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

電話加入権(使用中、または休止回線のうち使用見込み有り)については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため減損を認識しておりません。

(3) 帳簿価額(※1)

帳簿価額については、令和5年度の期末帳簿価額です。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当する固定資産はありません。

(重要な債務負担行為)

(1) 重要な工事請負契約

(単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
血清蛋白質総合解析システム	33,550	33,550
高周波誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS)一式	34,315	17,550
生体情報モニタリングシステム十式	52,470	52,470

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は80,852千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.PFIの明細	2
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.引当特定資産の明細	3
7.出資金の明細	3
8.長期貸付金の明細	3
9.借入金の明細	3
10.国立大学法人等債の明細	4
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12.資産除去債務の明細	4
13.保証債務の明細	5
14.目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18.役員及び教職員の給与の明細	13
19.開示すべきセグメント情報	14
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	16
20-2 寄附金の受入額の明細	16
21.受託研究の明細	17
22.共同研究の明細	17
23.受託事業等の明細	17
24.科学研究費助成事業等の明細	18
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	19
25-2 未収附属病院収入	19
25-3 未払金	19
26.関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,336,060	1,965,094	136,671	24,164,483	12,201,534	714,315	898	-	-	11,962,051	注1
	構築物	2,059,296	84,543	398	2,143,440	1,682,537	66,280	2,765	-	-	458,137	
	機械装置	4,426	-	-	4,426	4,426	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,576,382	216,213	23,199	1,769,396	1,320,649	102,737	-	-	-	448,747	
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	計	25,976,195	2,265,851	160,270	28,081,776	15,209,148	883,333	3,663	-	-	12,868,964	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	22,374,028	69,176	32,262	22,410,942	12,355,159	977,582	19,531	-	-	10,036,251	
	構築物	2,170,386	7,183	994	2,176,575	1,474,752	100,777	-	-	-	701,822	
	機械装置	65,109	-	821	64,288	63,493	90	571	-	-	223	
	工具器具備品	27,265,048	1,961,147	1,656,142	27,570,052	21,012,699	2,192,877	-	-	-	6,557,353	注2
	図書	1,844,965	12,728	28,126	1,829,567	-	-	-	-	-	1,829,567	
	車両運搬具	35,015	19,106	3,664	50,457	27,667	5,074	-	-	-	22,789	
計	53,754,553	2,069,341	1,722,011	54,101,883	34,933,772	3,276,401	20,103	-	-	19,148,008		
非償却資産	土地	17,421,145	-	-	17,421,145	-	-	4,229,950	-	-	13,191,195	
	工具器具備品	1,676	-	-	1,676	-	-	-	-	-	1,676	
	美術品・收藏品	39,438	0	-	39,438	-	-	-	-	-	39,438	
	建設仮勘定	461,644	13,442	458,839	16,247	-	-	-	-	-	16,247	
	計	17,923,904	13,442	458,839	17,478,507	-	-	4,229,950	-	-	13,248,557	
有形固定資産合計	土地	17,421,145	-	-	17,421,145	-	-	4,229,950	-	-	13,191,195	
	建物	44,710,088	2,034,271	168,933	46,575,426	24,556,694	1,691,898	20,429	-	-	21,998,302	
	構築物	4,229,682	91,726	1,393	4,320,015	3,157,290	167,057	2,765	-	-	1,159,960	
	機械装置	69,535	-	821	68,714	67,919	90	571	-	-	223	
	工具器具備品	28,843,107	2,177,360	1,679,342	29,341,125	22,333,348	2,295,615	-	-	-	7,007,777	
	図書	1,844,994	12,728	28,126	1,829,596	-	-	-	-	-	1,829,596	
	美術品・收藏品	39,438	0	-	39,438	-	-	-	-	-	39,438	
	車両運搬具	35,015	19,106	3,664	50,457	27,667	5,074	-	-	-	22,789	
	建設仮勘定	461,644	13,442	458,839	16,247	-	-	-	-	-	16,247	
計	97,654,653	4,348,634	2,341,121	99,662,166	50,142,920	4,159,735	4,253,716	-	-	45,265,529		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	45,898	-	-	45,898	33,208	9,179	-	-	-	12,690	
	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	23,573	1,627	-	-	-	723	
	計	70,195	-	-	70,195	56,781	10,807	-	-	-	13,413	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	41,329	1,601	9,091	33,839	22,139	3,569	-	-	-	11,700	
	特許権仮勘定	16,482	5,702	5,249	16,935	-	-	-	-	-	16,935	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,244	-	-	198	
	ソフトウェア	240,039	9,342	4,998	244,382	214,855	19,392	-	-	-	29,527	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	13,312	-	-	13,312	8,164	891	-	-	-	5,148	
計	316,380	16,645	19,339	313,687	248,933	23,853	1,244	-	-	63,509		
無形固定資産合計	特許権	41,329	1,601	9,091	33,839	22,139	3,569	-	-	-	11,700	
	特許権仮勘定	16,482	5,702	5,249	16,935	-	-	-	-	-	16,935	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,244	-	-	198	
	ソフトウェア	285,937	9,342	4,998	290,281	248,064	28,572	-	-	-	42,217	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	37,609	-	-	37,609	31,737	2,519	-	-	-	5,872	
計	386,576	16,645	19,339	383,882	305,715	34,661	1,244	-	-	76,923		
その他の資産	投資有価証券	15,095	-	717	14,378	-	-	-	-	-	14,378	
	減価償却引当特定資産	-	160,000	-	160,000	-	-	-	-	-	160,000	
	長期貸付金	5,931	-	687	5,244	-	-	-	-	-	5,244	
	その他	70,065	9	15	70,059	-	-	-	-	-	70,059	
計	91,092	160,009	1,419	249,681	-	-	-	-	-	249,681		

注

1. 建物の主な増加内訳 : (手形)総合研究棟(情報教育系)新築工事(1,249,898千円)、(本道)総合研究棟(保健学系)改修工事(452,757千円)
2. 工具器具備品の主な増加内訳 : 外部放射線治療一式(740,898千円)、情報基盤システム一式(251,680千円)、手術部門管理システムハードウェア一式(151,800千円)

(2) たな卸資産の明細

〔単位：千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,496	-	-	265	-	13,231	通信教育用教材
貯蔵品	5,632	142,374	-	142,414	-	5,592	重油
貯蔵品	1,236	-	-	225	-	1,010	販売品
小計	20,365	142,374	-	142,906	-	19,834	
医薬品	211,952	6,673,658	-	6,667,388	-	218,222	
診療材料	241,732	4,124,150	-	4,129,234	-	236,649	
小計	453,685	10,797,809	-	10,796,622	-	454,871	
合計	474,050	10,940,183	-	10,939,528	-	474,706	

(3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位：千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	手形団地排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.7-1m,14m	-	8	
	排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径200mm,4.4m	-	0	
	乳頭ロジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-228地先	径0.2-0.3m,20m	-	1	
	地温・雪温を測定する機器の設置敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-1地内	0.016㎡	-	0	
	小 計					10
建物	旧種平小学校	秋田市雄和種沢戸草沢209	3,252.42㎡	鉄筋コンクリート造等	731	
	小 計				731	
合 計					742	

(4) PFIの明細

〔単位：千円〕

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
秋田大学 医学部40周年記念会館・病院レストラン整備事業	秋田大学医学部40周年記念会館・病院レストランの設計、工事管理、建設、設備・備品調達ならびに維持管理業務	BTO	大和リース株式会社	平成28年6月20日 ～ 令和19年3月31日	契約金額 734,173千円 引渡日 平成29年2月28日 注
秋田大学 本道地区立体駐車場整備等事業	秋田大学本道地区立体駐車場等の設計、工事管理、建設、維持管理業務ならびに施設運営業務	BTO	大和リース株式会社 芙蓉総合リース株式会社	令和2年3月19日 ～ 令和23年3月31日	契約金額 367,334千円 引渡日 令和3年3月31日 注

注

PFI法に基づく事業の場合と同様と考えられる事業について記載しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

〔単位：千円〕

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘 要
		利付国債(20年) 第175回	16,338	14,378	14,378	-	△ 1,960
(控除)引当特定資 産に含まれている額				-			
貸借対照表計上額				14,378			

(6) 引当特定資産の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	160,000	-	160,000	
合 計	-	160,000	-	160,000	

(7) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	-	-	-	-	-	
秋田大学みらい創造基金学生支援貸付金	5,931	-	687	-	5,244	貸付金の回収
計	5,931	-	687	-	5,244	

(9) 借入金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	13,316,662 (1,296,164)	789,030	1,296,164	12,809,528 (1,239,624)	0.209	令和32年	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	191,960 (111,108)	-	111,108	80,852 (46,360)	0.942	令和9年	
計	13,508,622 (1,407,272)	789,030	1,407,272	12,890,380 (1,285,984)			

注

- 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	187,027	199,626	187,027	-	199,626	
合 計	187,027	199,626	187,027	-	199,626	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,493,974	239,525	4,733,499	93,797	3,335	97,132	注
合 計	4,493,974	239,525	4,733,499	93,797	3,335	97,132	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(11)-3 退職給付引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	951,369	-	119,724	831,644	
退職一時金に係る債務	951,369	-	119,724	831,644	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	951,369	-	119,724	831,644	

(12) 資産除去債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性障害防止法	6,027	133	-	6,161	特定あり
契約上の原状回復義務	32,145	3	-	32,149	特定あり
合 計	38,173	137	-	38,310	

(13) 保証債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	191,960	-	-	1	111,108	1	80,852	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

〔単位：千円〕

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					目的積立金				計
	総合研究棟(情報 教育系)整備事業	学生活動施設整 備事業	デジタルキャンパ ス整備事業	医療機器設備事 業	医療機器設備事 業	感染統括制御・疫 学・分子病態研究 センター整備事業	教育研究環境整 備事業	留学生宿舍整備 事業	基盤的設備整備	
建物	1,309,700	-	-	-	-	-	4,392	6,807	-	1,320,899
工具器具備品	48,793	9,293	132,097	293,087	-	11,628	2,457	-	11,396	508,754
その他	55,923	-	-	-	-	-	-	-	-	55,923
小計	1,414,417	9,293	132,097	293,087	-	11,628	6,850	6,807	11,396	1,885,577
教育経費	-	114	-	-	-	-	25,368	-	-	25,482
消耗品費	-	-	-	-	-	-	7,863	-	-	7,863
備品費	-	-	-	-	-	-	6,165	-	-	6,165
修繕費	-	-	-	-	-	-	11,339	-	-	11,339
雑費	-	114	-	-	-	-	-	-	-	114
研究経費	41,187	-	-	-	-	3,314	7,554	-	2,594	54,651
消耗品費	-	-	-	-	-	694	-	-	2,159	2,853
備品費	-	-	-	-	-	2,107	-	-	435	2,543
修繕費	40,270	-	-	-	-	69	7,554	-	-	47,894
報酬・委託・手数料	917	-	-	-	-	-	-	-	-	917
雑費	-	-	-	-	-	443	-	-	-	443
診療経費	-	-	-	4,823	1,829	-	7,720	-	-	14,373
修繕費	-	-	-	-	-	-	7,720	-	-	7,720
消耗品費	-	-	-	1,059	-	-	-	-	-	1,059
備品費	-	-	-	1,962	-	-	-	-	-	1,962
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,800	1,829	-	-	-	-	3,630
教育研究支援経費	36,856	-	-	-	-	-	3,324	5	-	40,186
消耗品費	16,182	-	-	-	-	-	-	5	-	16,188
備品費	1,721	-	-	-	-	-	-	-	-	1,721
修繕費	-	-	-	-	-	-	3,324	-	-	3,324
雑費	18,952	-	-	-	-	-	-	-	-	18,952
一般管理費	98,801	1,100	68,476	-	-	-	12,675	6,697	-	187,751
消耗品費	53,916	-	19,401	-	-	-	-	857	-	74,175
備品費	41,120	-	43,501	-	-	-	-	1,146	-	85,768
保守費	3,347	-	5,573	-	-	-	-	-	-	8,921
修繕費	-	-	-	-	-	-	12,675	4,530	-	17,205
報酬・委託・手数料	321	1,100	-	-	-	-	-	-	-	1,421
雑費	95	-	-	-	-	-	-	163	-	259
小計	176,845	1,214	68,476	4,823	1,829	3,314	56,643	6,703	2,594	322,446
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,591,263	10,507	200,574	297,910	1,829	14,943	63,493	13,511	13,990	2,208,024

(15) 業務費及び一般管理費の明細

〔単位:千円〕

教育経費			
消耗品費		116,235	
備品費		36,265	
印刷製本費		39,392	
水道光熱費		201,783	
旅費交通費		72,749	
通信運搬費		9,264	
賃借料		14,581	
車両燃料費		42	
福利厚生費		1,049	
保守費		42,611	
修繕費		158,762	
損害保険料		778	
広告宣伝費		55	
諸会費		7,780	
会議費		841	
報酬・委託・手数料		124,809	
租税公課		0	
奨学費		406,106	
減価償却費		170,946	
貸倒損失		803	
雑費		109,166	1,514,025
研究経費			
消耗品費		241,450	
備品費		112,669	
印刷製本費		10,520	
水道光熱費		272,827	
旅費交通費		115,681	
通信運搬費		13,793	
賃借料		3,282	
車両燃料費		65	
保守費		24,124	
修繕費		89,981	
損害保険料		1,877	
広告宣伝費		694	
諸会費		27,508	
会議費		889	
報酬・委託・手数料		74,119	
租税公課		71	
減価償却費		364,489	
雑費		139,268	1,493,314
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,667,388		
診療材料費	4,129,234	10,796,622	
委託費			
検査委託費	235,549		
給食委託費	404,528		
寝具委託費	24,103		
医事委託費	548,018		
清掃委託費	140,750		
保守委託費	116,490		
その他委託費	653,337	2,122,777	
設備関係費			
減価償却費	2,579,211		
機器賃借料	200,917		
修繕費	154,095		
機器保守費	795,728		
車両関係費	469	3,730,423	
研修費			654

經費			
消耗品費		313,857	
備品費		59,737	
印刷製本費		9,588	
水道光熱費		708,679	
旅費交通費		20,926	
通信運搬費		26,345	
賃借料		39,059	
損害保険料		3,866	
諸会費		8,551	
報酬・委託・手数料		31,207	
職員被服費		3,894	
貸倒損失		1,193	
徴収不能引当金繰入額		6,514	
租税公課		1,137	
雑費		9,874	
		<u>1,244,435</u>	17,894,912
教育研究支援経費			
消耗品費		62,777	
備品費		3,351	
印刷製本費		115,307	
図書費		28,126	
水道光熱費		15,062	
旅費交通費		1,478	
通信運搬費		7,639	
賃借料		4,321	
保守費		41,393	
修繕費		7,642	
損害保険料		22	
諸会費		670	
会議費		70	
報酬・委託・手数料		2,712	
減価償却費		54,337	
雑費		<u>38,345</u>	383,261
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	9,600		
法定福利費	<u>1,503</u>	<u>11,104</u>	11,104
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	37,295		
賞与	2,507		
法定福利費	<u>4,418</u>	<u>44,220</u>	44,220
消耗品費		79,666	
備品費		15,873	
印刷製本費		1,039	
水道光熱費		21,203	
旅費交通費		61,757	
通信運搬費		5,878	
賃借料		679	
車両燃料費		52	
保守費		1,851	
修繕費		6,479	
損害保険料		506	
諸会費		5,054	
報酬・委託・手数料		10,125	
減価償却費		16,159	
雑費		<u>73,520</u>	355,172

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,880			
法定福利費	471	3,351	3,351	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	6,340			
法定福利費	10	6,350	6,350	
消耗品費			49,072	
備品費			19,422	
印刷製本費			46	
旅費交通費			17,589	
通信運搬費			196	
貸借料			2,916	
車両燃料費			6	
保守費			865	
修繕費			1,174	
諸会費			1,047	
報酬・委託・手数料			186	
減価償却費			8,527	
雑費			14,583	125,336
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	57,803			
賞与	252			
法定福利費	9,175	67,231	67,231	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,490			
賞与	3,750			
法定福利費	2,447	23,688	23,688	
消耗品費			30,862	
備品費			12,386	
印刷製本費			3,069	
水道光熱費			14,690	
旅費交通費			44,978	
通信運搬費			1,634	
貸借料			830	
車両燃料費			15	
保守費			565	
修繕費			191	
損害保険料			48	
広告宣伝費			132	
諸会費			1,610	
会議費			299	
報酬・委託・手数料			20,225	
減価償却費			872	
雑費			36,592	259,925
役員人件費				
報酬			72,267	
賞与			27,346	
退職給付費用			17,007	
法定福利費			10,523	127,145
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,545,537		
賞与		1,076,134		
退職給付費用		248,383		
法定福利費		741,623	5,611,679	
非常勤教員給与				
給料		1,275,859		
賞与		65,157		
賞与引当金繰入額		10,670		
法定福利費		185,811	1,537,498	7,149,178

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,167,418		
賞与	1,025,955		
退職給付費用	133,577		
法定福利費	<u>677,038</u>	5,003,989	
非常勤職員給与			
給料	2,506,746		
賞与	396,846		
賞与引当金繰入額	167,384		
退職給付費用	△ 83,757		
法定福利費	<u>441,242</u>	<u>3,428,462</u>	8,432,452
一般管理費			
消耗品費		154,403	
備品費		93,261	
印刷製本費		39,503	
水道光熱費		77,556	
旅費交通費		29,511	
通信運搬費		10,938	
賃借料		7,232	
車両燃料費		550	
福利厚生費		19,240	
保守費		90,945	
修繕費		105,356	
損害保険料		32,654	
広告宣伝費		14,237	
行事費		30	
諸会費		12,085	
会議費		623	
報酬・委託・手数料		234,291	
租税公課		25,848	
減価償却費		105,710	
雑費		<u>108,747</u>	<u>1,162,729</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>38,897,452</u></u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

〔単位：千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	95,909	-	94,094	-	94,094	1,815
令和5年度	-	9,275,959	8,850,692	-	8,850,692	425,266
合計	95,909	9,275,959	8,944,787	-	8,944,787	427,081

(16)－2 運営費交付金収益

〔単位：千円〕

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,303,461	8,303,461
業務達成基準	-	62,969	62,969
費用進行基準	94,094	484,262	578,357
合計	94,094	8,850,692	8,944,787

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

〔単位：千円〕

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(本道)総合研究棟改修(保健学系)	1,322	-	1,322	-	-	-	
(本道)総合研究棟改修Ⅲ(保健学系)	2,904	552,590	485,532	69,962	-	-	552,590
(手形他)災害復旧事業	-	110	-	110	-	-	4,696
(保戸野(附幼))園舎改修Ⅱ	2,112	172,028	151,035	23,104	-	-	172,028
(保戸野(附中))長寿命化促進事業	-	49,500	33,162	16,337	-	-	49,500
営繕事業	-	7,000	4,622	2,377	-	-	7,000
計	6,338	781,228	675,675	111,891	-	-	

注

1. 期首残高には、建設仮勘定へ充当済の額(6,338千円)が含まれております。
2. 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(17)-2 補助金等の明細

〔単位:千円〕

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	111	-	-	-	111	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	31,240	-	-	-	31,240	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,147	283	-	-	6,397	1,466	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,173	-	-	-	3,173	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	200,614	-	-	-	200,614	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,810	-	-	-	4,765	44	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,100	13,979	-	-	-	13,469	1,609	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	32,035	-	-	-	26,035	6,000	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	20	46,605	-	-	-	46,605	-	20	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関運営費補助金	秋田県	直接経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護職等の実践的スキルアップ講座開設事業費補助金	秋田県	直接経費	-	330	-	-	-	330	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修事業	秋田県	直接経費	-	832	-	-	-	832	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県産科医等確保支援事業	秋田県	直接経費	-	660	-	-	-	660	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高齢者医療先端研究センター運営支援事業	秋田県	直接経費	-	28,589	-	-	-	28,589	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県政策的医療関係施設運営費補助金	秋田県	直接経費	-	45,715	5,610	-	-	40,105	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	秋田県	直接経費	-	1,303	-	-	-	1,303	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学官共同電動化システム研究開発事業費補助金	秋田県	直接経費	-	131,036	41,571	-	-	89,465	-	-	
		間接経費	-	19,650	-	-	-	19,650	-	-	
地域自殺対策強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	20,674	-	-	-	20,674	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備費補助金	秋田県	直接経費	-	29,906	29,906	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関病床確保支援補助金	秋田県	直接経費	-	14,815	-	-	-	14,815	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県医療提供体制推進事業費補助金	秋田県	直接経費	-	14,532	14,487	-	-	44	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん薬物療法機能強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	15,000	-	-	-	15,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症地域連携体制強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	171	-	-	-	171	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症対応基盤強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	20,000	690	-	-	19,309	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

〔単位：千円〕

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
秋田県専門医認定支援事業費補助金	秋田県	直接経費	-	1,086	-	-	-	1,086	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症対策基盤強化事業費補助金	秋田市	直接経費	-	14,826	11,205	-	-	3,620	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田市遠隔医療推進事業費補助金	秋田市	直接経費	-	47,079	44,791	-	-	2,287	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生起業家セミナー開催費補助金	秋田市	直接経費	-	341	-	-	-	341	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人あきた企業活性化センター	直接経費	-	3,500	-	-	-	3,500	-	-	
		間接経費	-	1,050	-	-	-	1,050	-	-	
中小企業政策推進事業補助金	公益財団法人あきた企業活性化センター	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
海外留学支援制度(協定受入)	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	3,840	-	-	-	3,840	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外留学支援制度(協定派遣)	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	3,144	-	-	-	3,144	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロウシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	40,849	200	-	-	37,593	3,055	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	7,000	-	-	-	7,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	ランドブレイン株式会社	直接経費	-	3,100	-	-	-	3,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
院内体制整備支援事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	335	-	-	-	335	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
下北ジオパーク研究補助金	下北ジオパーク推進協議会	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	21,500	5,742	-	-	2,310	-	13,448	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師主導研究プログラム(J&J IISプログラム)	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	直接経費	-	102	-	-	-	70	-	32	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制整備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	2,332	-	-	-	-	2,332	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	1,120	826,602	154,488	-	-	645,225	14,508	13,500	
		間接経費	-	20,850	-	-	-	20,850	-	-	
		計	1,120	847,452	154,488	-	-	666,075	14,508	13,500	

注

1. 損益計算書の補助金等収益には、間接経費収入分(20,850千円)が含まれておりません。
2. 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分(524,137千円)が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位：千円、人〕

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(96,216) 96,216	7	(10,523) 10,523	(17,007) 17,007	3
	非常勤	- 3,397	2	- -	- -	-
	計	(96,216) 99,614	9	(10,523) 10,523	(17,007) 17,007	3
教 員	常勤	(4,621,672) 4,621,672	590	(741,623) 741,623	(246,777) 248,383	23
	非常勤	- 1,351,686	365	- 185,811	- -	-
	計	(4,621,672) 5,973,359	955	(741,623) 927,435	(246,777) 248,383	23
職 員	常勤	(4,193,373) 4,193,373	692	(677,038) 677,038	(131,617) 133,577	25
	非常勤	- 3,070,977	990	- 441,242	- △ 83,757	1
	計	(4,193,373) 7,264,351	1,682	(677,038) 1,118,281	(131,617) 49,819	26
合 計	常勤	(8,911,262) 8,911,262	1,289	(1,429,186) 1,429,186	(395,401) 398,967	51
	非常勤	- 4,426,062	1,357	- 627,054	- △ 83,757	1
	計	(8,911,262) 13,337,324	2,646	(1,429,186) 2,056,240	(395,401) 315,210	52

注

1. 報酬等の支給の基準

- 役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。
役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。
職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。
職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。
非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. ()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

〔単位：千円〕

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究所	教育文化学部・ 教育学研究所	医学部・ 医学系研究所	理工学部・ 理工学研究所
業務費用						
業務費	26,103,733	989,689	1,084,735	1,305,783	2,894,055	2,212,800
教育経費	48,249	167,805	202,999	151,280	377,479	271,199
研究経費	94,803	-	161,772	47,887	296,195	282,569
診療経費	17,894,566	-	-	-	345	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	69,668	-	125,890	1,546	87,730	53,073
共同研究費	499	-	37,310	500	13,648	69,793
受託事業費等	116,418	-	15,865	2,411	42,886	3,108
人件費	7,879,528	821,883	540,898	1,102,157	2,075,769	1,533,055
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	1,943,410	766,073	417,265	991,801	1,532,160	1,160,510
職員人件費	5,936,117	55,809	123,633	110,356	543,608	372,544
一般管理費	136,783	2,343	20,500	35,812	173,939	99,493
財務費用	39,888	32	-	-	-	555
雑損	-	-	6	-	-	-
小 計	26,280,406	992,065	1,105,242	1,341,596	3,067,994	2,312,849
業務収益						
運営費交付金収益	1,047,957	818,707	487,944	1,092,108	2,035,576	1,535,893
学生納付金収益	-	6,410	398,975	574,891	850,748	1,306,118
附属病院収益	23,680,438	-	-	-	-	-
受託研究収益	89,675	-	137,123	1,546	109,469	73,037
共同研究収益	726	-	46,234	590	16,275	93,341
受託事業等収益	116,429	-	16,434	2,435	48,383	3,108
補助金等収益	483,741	3,273	88,522	64,288	103,128	91,521
寄附金収益	32,257	3,107	57,281	14,866	320,618	81,129
施設費収益	-	40,450	-	-	69,962	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	86,732	9	16,114	11,077	56,351	29,086
その他の収益	-	-	-	-	-	-
小 計	25,537,959	871,958	1,248,630	1,761,804	3,610,513	3,213,237
業務損益	△ 742,446	△ 120,107	143,388	420,208	542,518	900,387
土地	1,550,779	2,113,000	-	-	-	-
建物	8,453,035	1,304,304	868,212	1,033,705	3,214,629	2,093,525
構築物	382,879	55,829	37,443	32,153	179,329	92,361
工具器具備品	5,163,531	23,104	93,657	21,481	250,589	257,269
その他の固定資産	23,328	1,053	4,252	25,261	27,354	46,242
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他の流動資産	5,353,094	100	58,484	13,444	52,609	52,654
帰属資産	20,926,648	3,497,391	1,062,050	1,126,046	3,724,512	2,542,053

注1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下のとおりであります。

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究所	教育文化学部・ 教育学研究所	医学部・ 医学系研究所	理工学部・ 理工学研究所
減価償却費	2,612,828	12,696	45,184	20,525	128,230	109,609
減価償却相当額	81,220	56,328	54,629	49,099	192,282	142,676
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	61	-
除売却差額相当額	-	5,334	0	0	40,108	0
賞与引当増加相当額	7,716	1,807	△ 1,481	△ 2,214	9,451	4,981
退職給付引当増加相当額	154,929	19,817	△ 8,327	△ 10,833	63,840	58,855
目的積立金取崩額	14,373	4,668	12,175	2,941	19,121	6,277

[単位:千円]

区 分	先進ヘルスケア工 学 院	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,076	1,919,767	36,512,641	1,222,082	37,734,723
教育経費	2,076	220,456	1,441,548	72,477	1,514,025
研究経費	-	552,107	1,435,334	57,979	1,493,314
診療経費	-	-	17,894,912	-	17,894,912
教育研究支援経費	-	371,113	371,113	12,147	383,261
受託研究費	-	17,263	355,172	-	355,172
共同研究費	-	3,584	125,336	-	125,336
受託事業費等	-	76,242	256,932	2,993	259,925
人件費	-	678,999	14,632,291	1,076,483	15,708,775
役員人件費	-	-	-	127,145	127,145
教員人件費	-	260,425	7,071,646	77,531	7,149,178
職員人件費	-	418,573	7,560,645	871,807	8,432,452
一般管理費	-	224,304	693,178	469,551	1,162,729
財務費用	-	661	41,138	133	41,272
雑損	-	1,102	1,109	-	1,109
小 計	2,076	2,145,835	37,248,067	1,691,766	38,939,834
業務収益					
運営費交付金収益	-	536,986	7,555,174	1,389,613	8,944,787
学生納付金収益	14,460	-	3,151,604	-	3,151,604
附属病院収益	-	-	23,680,438	-	23,680,438
受託研究収益	-	20,005	430,858	33,304	464,162
共同研究収益	-	4,317	161,484	14,750	176,235
受託事業等収益	-	76,341	263,132	3,131	266,263
補助金等収益	-	331,571	1,166,047	3,316	1,169,363
寄附金収益	-	90,377	599,638	10,467	610,106
施設費収益	-	110	110,523	1,368	111,891
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	95,359	294,732	82,938	377,670
その他の収益	-	-	-	-	-
小 計	14,460	1,155,069	37,413,633	1,538,889	38,952,523
業務損益	12,383	△ 990,765	165,566	△ 152,876	12,689
土地	-	-	3,663,779	9,527,416	13,191,195
建物	-	2,433,566	19,400,978	2,597,323	21,998,302
構築物	-	168,546	948,543	211,416	1,159,960
工具器具備品	-	1,188,630	6,998,264	9,512	7,007,777
その他の固定資産	-	1,804,824	1,932,316	302,582	2,234,899
現金及び預金	-	-	-	8,392,937	8,392,937
その他の流動資産	846	159,270	5,690,503	13,314	5,703,817
帰属資産	846	5,754,837	38,634,385	21,054,503	59,688,889

注1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下のとおりであります。

区 分	先進ヘルスケア工 学 院	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	-	315,129	3,244,204	56,050	3,300,255
減価償却相当額	-	199,028	775,265	118,876	894,141
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	76	137	-	137
除売却差額相当額	-	0	45,443	0	45,443
賞与引当増加相当額	-	2,320	22,580	△ 1,737	20,843
退職給付引当増加相当額	-	45,214	323,497	△ 73,872	249,624
目的積立金取崩額	-	213,505	273,063	49,382	322,446

注2. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
「学内共同教育研究施設」「センター」「附属図書館」「保健管理センター」「その他(地(知)の拠点推進本部)」については、保有する資産や稼得する収益等が少額であることから、これらのセグメントを集約し「その他」として表示しております。

注3. 運営費交付金収益は、学内規定に基づき、文部科学省が指定する運営費交付金で業務達成基準または費用進行基準が適用された事業、及び人件費等として箇所付けられたセグメントに配分しております。

注4. 学生納付金収益は、学生が在籍している各学部のセグメントにて収益化しております。

注5. 業務費用のうち、「法人共通」1,691,766千円は各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局の人件費及び一般管理費で、それぞれ、1,067,493千円、270,885千円であります。

注6. 業務収益のうち、「法人共通」1,538,889千円は各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の人件費等の実績額に基づき収益化した運営費交付金収益1,249,002千円であります。

注7. 帰属資産のうち、「法人共通」21,054,503千円は各セグメントへ配賦しなかった資産及び配賦不能な資産であり、その主な内容は配賦不能な土地及び現金及び預金で、それぞれ、9,527,416千円、8,392,937千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

[単位:千円]

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
2,206,353	425,477	81	510,787	-	-	-	2,121,124

(20)-2 寄附金の受入額の明細

[単位:千円、件]

区分	当期受入額	件数	摘要
医学部	323,716	553	内寄附物品受入: 固定資産19,844千円、14件、少額資産等19,505千円、83件
理工学部	101,021	177	内寄附物品受入: 固定資産16,338千円、18件、少額資産等18,499千円、82件
上記以外	100,140	1,151	内寄附物品受入: 固定資産15,883千円、473件、少額資産等9,247千円、264件
合計	524,877	1,881	

注

当期受入額には、国債利息の受取額 81千円を含めております。

(21) 受託研究の明細

〔単位：千円〕

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	19,980	19,980	-
	間接経費	-	1,552	1,552	-
独立行政法人	直接経費	42,057	173,634	176,821	38,870
	間接経費	10,036	37,743	35,548	12,231
国立大学法人	直接経費	1,730	21,074	20,016	2,788
	間接経費	339	5,137	4,233	1,242
株式会社等	直接経費	307,557	144,097	117,749	333,905
	間接経費	52,838	38,929	36,486	55,280
その他	直接経費	2,289	43,788	45,143	934
	間接経費	590	6,522	6,630	483
合計	直接経費	353,635	402,575	379,710	376,500
	間接経費	63,804	89,885	84,451	69,238

(22) 共同研究の明細

〔単位：千円〕

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,170	1,170	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	426	500	926	-
	間接経費	-	150	150	-
国立大学法人	直接経費	-	150	150	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	36,578	127,212	129,555	34,234
	間接経費	16,382	35,639	35,599	16,422
その他	直接経費	3,284	6,840	7,244	2,881
	間接経費	330	2,052	1,438	943
合計	直接経費	40,289	135,873	139,046	37,116
	間接経費	16,712	37,842	37,188	17,366

(23) 受託事業等の明細

〔単位：千円〕

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	20,711	20,711	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	364	161,684	162,043	6
	間接経費	-	29	29	-
独立行政法人	直接経費	-	75,208	75,208	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	868	3,106	2,177	1,797
	間接経費	-	513	315	198
その他	直接経費	806	5,864	5,777	893
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	2,040	266,575	265,918	2,697
	間接経費	-	542	344	198

(24) 科学研究費助成事業等の明細

〔単位:千円、件〕

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究	(1,500) 450	2	
基盤研究(S)	(1,200) 360	1	
基盤研究(A)	(11,952) 3,375	10	
基盤研究(B)	(86,612) 33,157	64	
基盤研究(C)	(145,860) 45,273	197	
挑戦的研究(開拓)	(1,200) 360	3	
挑戦的研究(萌芽)	(4,393) 1,857	6	
若手研究	(66,200) 20,100	61	
研究活動スタート支援	(6,900) 2,220	7	
奨励研究	(5,366) -	13	
特別研究員奨励費	(2,452) -	3	
国際共同研究加速基金	(26,857) 7,365	9	
厚生労働科学研究費補助金	(8,630) 3,925	12	
自転車等機械工業振興事業補助金	(7,000) -	2	
こども家庭科学研究費補助金	(8,993) 2,307	3	
合 計	(385,120) 120,750	393	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

〔単位:千円〕

区 分	金 額
現 金	10,976
普通預金	8,158,937
郵便貯金	383,022
定期預金	-
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 160,000
合 計	8,392,937

② 未収附属病院収入

〔単位:千円〕

区 分	金 額
保険未収入金	4,526,650
患者未収入金	203,335
その他	3,513
合 計	4,733,499

③ 未払金

〔単位:千円〕

区 分	金 額
共立医科器械株式会社秋田営業所	835,699
株式会社秋田医科器械店	263,109
NECネットエスアイ株式会社	215,395
テスコ株式会社第三営業部秋田営業所	203,036
株式会社バイタルネット秋田支店	143,048
東北アルフレッサ株式会社秋田第一支店	128,816
その他	2,068,597
合 計	3,857,705

(26) 関連公益法人等

① 生協法人 秋田大学生生活協同組合

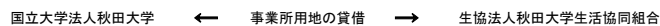
1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生生活協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長(代表理事)	安達 毅	現 秋田大学教員
副理事長	河村 希典	現 秋田大学教員
理事	大橋 純一	現 秋田大学教員
理事	塚本 紀彦	現 秋田大学職員
理事	進藤 均	現 秋田大学職員
理事	川辺 朋矢	現 秋田大学職員
理事	柳谷 勉	現 秋田大学職員
理事	稲葉 倫子	現 秋田大学職員
理事	大久保 詠一郎	-
理事	三本木 大和	-
理事	相馬 朋季	-
理事	佐藤 千紜	-
理事	海塩 義孝	-
理事	関 琉太	-
理事	佐々木 凜平	-
理事	三菅 悠真	-
理事	村上 もも	-
理事	林 凜之介	-
理事	福田 優弥	-
理事	坂牛 勇仁	-
理事	田中 大翔	-
理事	栗原 大知	-
専務理事(代表理事)	高橋 良延	-
監事	工藤 奈緒美	現 秋田大学職員
監事	佐々木 香織	現 秋田大学職員
監事	相原 大輝	-
監事	榎山 優貴	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和6年2月29日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
1,293,056	938,407	354,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
	A	受取 補助金等		その他の 収益	B	事業費					管理費	その他の 費用						C=A-B
1,160,105	-	1,160,105	1,139,997	385,903	-	754,093	20,107	334,541	354,649	-	-	-	-	-	-	-	-	354,649

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
30,447	-	982,977	(売上高 184,316 千円 売上割合 18.75 %)

注)当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。

② 一般財団法人 本道医学振興会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人本道医学振興会	この法人は、高度医療、医学教育、医学研究及び地域保健医療の向上を図るため、医療従事者に対する教育研修、研究助成及び医療情報の提供を行うとともに、地域保健医療活動に関する調査、研究、研修等を行い、もって県民の健康増進に寄与することを目的とする。	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	羽淵 友則	現 秋田大学教員
常務理事	南谷 佳弘	現 秋田大学教員
理事	小玉 弘之	-
理事	伊藤 誠司	-
理事	小棚木 均	-
理事	鈴木 明文	-
理事	松岡 一志	-
理事	長谷川 仁志	現 秋田大学教員
理事	清水 宏明	現 秋田大学教員
理事	板東 良雄	現 秋田大学教員
監事	松田 泰行	-
監事	西川 俊昭	(秋田大学教員)

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人等との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和6年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
101,353	-	101,353	2,002	12,025	△ 10,022	-	-	-	-	-	-	△ 10,022	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用						C=A-B
2,002	2,000		2	12,025	11,528	496	-	△ 10,022	111,375	101,353	-			-	-	-	-	101,353

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	(売上高 - 千円 売上割合 - %)

③ 一般財団法人 丁酉会

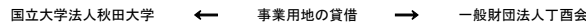
1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人丁酉会	秋田大学における医学研究の奨励助成、大学病院の患者支援、職員、学生の学術研修及び福利厚生等の便宜供与、医学の振興と病院における診療の発展向上に寄与する事業	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	伊藤 重範	(秋田大学職員)
常務理事	佐藤 幸男	(秋田大学職員)
理事	加藤 秀憲	(秋田大学職員)
理事	小松 一幸	(秋田大学職員)
理事	齋藤 裕幸	(秋田大学職員)
監事	庄司 稔	(秋田大学職員)
監事	金谷 栄光	(秋田大学職員)

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和5年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
584,898	125,317	459,580	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っていません。

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高 K=E+J	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I		指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
852,378	230	852,148	883,008	866,045	13,532	3,430	△ 30,629	490,210	459,580	-	-	-	-	-	-		-

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
2,805	-	852,378	(売上高 33,660 千円 売上割合 3.94 %)

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。